

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場取引所 大

上場会社名 南海辰村建設株式会社

コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 猪崎 光一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 北村 聡

TEL 06-6644-7805

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第1四半期	6,536	15.4	77	—	44	—	36	—
21年3月期第1四半期	5,664	—	△65	—	△104	—	△133	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.13	—
21年3月期第1四半期	△0.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第1四半期	31,921	3,716	11.6	12.89
21年3月期	35,278	3,657	10.4	12.69

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,716百万円 21年3月期 3,657百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,400	30.7	△140	—	△260	—	△270	—	△0.94
通期	44,300	15.2	580	32.9	330	26.9	310	—	1.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	288,357,304株	21年3月期	288,357,304株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	48,635株	21年3月期	47,795株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	288,309,229株	21年3月期第1四半期	288,316,185株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に下げ止まりの兆しが見え、生産が持ち直してくるなど、景気悪化の動きは収まりつつありますものの、企業収益の改善にはなお時間を要し、企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いてまいりました。

この間、建設業界におきましては、企業の設備投資抑制や住宅投資の大幅な減少が続いたこともあり、厳しい受注環境のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、先般策定した「3カ年経営計画」にもとづき、最大の目標である「復配の実現」に向けて、諸施策への取り組みをスタートさせました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ15.4%増の65億36百万円、営業利益は77百万円（前年同四半期 営業損失65百万円）、経常利益は44百万円（前年同四半期 経常損失1億4百万円）、四半期純利益は36百万円（前年同四半期 四半期純損失1億33百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（建設事業）

受注面では、不動産市況悪化の影響等により、受注工事高は前年同四半期に比べ38.4%減の48億2百万円となりました。損益面では、完成工事高は前年同四半期に比べ12.3%増の62億57百万円となり、完成工事総利益は前年同四半期に比べ22.0%増の5億20百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、販売用不動産の売却等により、不動産事業売上高は前年同四半期に比べ206.9%増の2億78百万円、不動産事業総利益は前年同四半期に比べ179.0%増の32百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、不動産事業支出金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等を回収したこと等により、前連結会計年度末に比べ33億57百万円減の319億21百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億15百万円減の282億5百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益36百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ58百万円増の37億16百万円となりました。

この結果1株当たり純資産額は、前連結会計年度末12.69円から0.20円増の12.89円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが5億84百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが17百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが7億10百万円のマイナスとなりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前年同四半期に比べ13億8百万円減の15億54百万円となりました。

（1）営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権が減少したものの仕入債務の減少等により、前年同四半期26億45百万円のプラスから5億84百万円のプラスとなり、20億60百万円の減少となりました。

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により、前年同四半期22百万円のプラスから17百万円のマイナスとなり、40百万円の減少となりました。

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済額の減少等により、前年同四半期16億54百万円のマイナスから7億10百万円のマイナスとなり、9億44百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月28日に公表いたしました業績予想につきましては、特に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,578	1,721
受取手形・完成工事未収入金等	16,009	20,644
販売用不動産	787	933
未成工事支出金	437	400
不動産事業支出金	2,279	495
材料貯蔵品	88	111
繰延税金資産	62	62
その他	726	966
貸倒引当金	△610	△611
流動資産合計	21,360	24,725
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,598	2,623
土地	6,985	6,985
その他（純額）	71	56
有形固定資産合計	9,655	9,665
無形固定資産	83	84
投資その他の資産		
繰延税金資産	110	110
その他	2,340	2,320
貸倒引当金	△1,627	△1,627
投資その他の資産合計	822	803
固定資産合計	10,561	10,553
資産合計	31,921	35,278

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,860	13,175
短期借入金	13,721	14,274
未成工事受入金	1,020	622
不動産事業受入金	1	1
完成工事補償引当金	23	33
工事損失引当金	17	83
賞与引当金	49	104
その他	876	516
流動負債合計	25,570	28,811
固定負債		
長期借入金	1,089	1,245
退職給付引当金	1,364	1,379
役員退職慰労引当金	3	9
その他	177	175
固定負債合計	2,634	2,809
負債合計	28,205	31,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,864	7,864
利益剰余金	△4,109	△4,146
自己株式	△2	△2
株主資本合計	3,752	3,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36	△58
評価・換算差額等合計	△36	△58
純資産合計	3,716	3,657
負債純資産合計	31,921	35,278

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	5,664	6,536
売上原価	5,226	5,983
売上総利益	438	553
販売費及び一般管理費	503	475
営業利益又は営業損失 (△)	△65	77
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	2
還付加算金	—	5
受取和解金	—	6
その他	5	9
営業外収益合計	11	24
営業外費用		
支払利息	46	52
その他	3	4
営業外費用合計	50	56
経常利益又は経常損失 (△)	△104	44
特別損失		
投資有価証券評価損	19	—
特別損失合計	19	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△124	44
法人税、住民税及び事業税	8	7
法人税等調整額	—	0
法人税等合計	8	7
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△133	36

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△124	44
減価償却費	32	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	△14
受取利息及び受取配当金	△5	△3
支払利息	46	52
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,591	4,634
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△506	△37
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△583	△1,615
未収入金の増減額 (△は増加)	1,310	106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,161	△3,314
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	170	397
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△340	1
その他	223	284
小計	2,693	652
利息及び配当金の受取額	7	3
利息の支払額	△36	△48
法人税等の支払額	△19	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,645	584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	△2	△11
貸付金の回収による収入	3	1
その他	23	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,250	△400
長期借入金の返済による支出	△404	△309
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,654	△710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,013	△143
現金及び現金同等物の期首残高	1,850	1,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,863	1,554

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,573	90	5,664	—	5,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	4	(4)	—
計	5,575	93	5,669	(4)	5,664
営業利益又は営業損失(△)	△ 62	3	△ 59	(6)	△ 65

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,257	278	6,536	—	6,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	4	(4)	—
計	6,259	281	6,541	(4)	6,536
営業利益	74	9	83	(6)	77

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業その他不動産に関連する事業

2 会計処理基準等の変更

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

当第 1 四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、建設事業の営業損失が40百万円減少しております。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高明細表

区分		前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	3,531	62.3	4,593	70.3	1,062	30.1
	土木	1,834	32.4	1,520	23.2	△313	△17.1
	電気	207	3.7	143	2.2	△64	△31.0
計		5,573	98.4	6,257	95.7	684	12.3
不動産		90	1.6	278	4.3	187	206.9
合計		5,664	100	6,536	100	872	15.4

(2) 受注状況

区分		前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
受注工事高	建築	4,541	58.3	2,091	43.5	△2,450	△54.0
	土木	2,646	34.0	2,174	45.3	△472	△17.8
	電気	603	7.7	536	11.2	△66	△11.1
合計		7,791	100	4,802	100	△2,989	△38.4
繰越工事高	建築	30,419	86.2	24,025	77.9	△6,394	△21.0
	土木	4,178	11.9	6,388	20.7	2,209	52.9
	電気	681	1.9	439	1.4	△242	△35.5
合計		35,280	100	30,852	100	△4,427	△12.5

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産をおこなっておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため生産の状況は記載しておりません。